

平成31年度総務省所管予算 概算要求の概要

平成30年8月

平成31年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

平成31年度要求額 16兆4,645億円+事項要求
 平成30年度予算額 16兆969億円
 比較増減額 3,675億円

(億円)

区 分	平成31年度 要求額 A	平成30年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	158,111+事項要求	155,150	2,962	1.9
一 般 歳 出	6,533+事項要求	5,819	714	12.3
恩 給 費	2,017	2,371	▲ 353	▲ 14.9
その他政策的経費	4,043+事項要求	3,449	594	17.2
新しい日本のための優先課題推進枠	473	—	473	皆 増
総務省所管合計	164,645+事項要求	160,969	3,675	2.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成31年度要求額 27億円+事項要求
 平成30年度予算額 3,270億円

(億円)

区 分	平成31年度 要求額 A	平成30年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	3,252	—	—
復興庁所管計上額	27	18	10	53.8
総務省関係費合計	27+事項要求	3,270	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	平成31年度 要 求 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	156,398	153,606	2,793	1.8
	財投特会からの繰入れ	1,000	4,000	△ 3,000	△ 75.0
	地方法人税の法定率分	6,742	6,533	209	3.2
	借入金償還	△ 4,000	△ 4,000	0	0.0
	借入金等利子	△ 790	△ 804	14	△ 1.7
	剰余金の活用	0	750	△ 750	皆減
	計	159,350	160,085	△ 734	△ 0.5
地方 交付 金 特 例	一般会計からの繰入れ	1,713	1,544	169	10.9
	一般会計からの繰入れ 合計	158,111	155,150	2,962	1.9
	交通安全対策特別交付金	576	602	△ 26	△ 4.3
	地方譲与税譲与金	25,761	25,754	7	0.0

表示単位未満を四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

(注)【地方交付税】

- この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「平成31年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。なお、消費税率引上げに伴う増については積算に含めていない。
- 「財投特会からの繰入れ」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、平成31年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【地方譲与税譲与金】

平成30年度税制改正の大綱（平成29年12月22日閣議決定）に基づき、平成31年度森林環境譲与税譲与金（仮称）を譲与するために必要な経費200億円（新規）を含めて計上している。

【事項要求】

- 平成31年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来24年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し（平成二十九年度税制改正）による個人住民税の減収額に係る国費による補填措置については、事項要求とする。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	平成31年度 要 求 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	3,257	—	—

(注)平成30年度予算額には、返還金（5億円）を含む。

平成31年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし15.9兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 財源不足の補填については、平成29年度から平成31年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(0.1兆円)を行う。
- (2) 平成31年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来24年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)

15兆9,350億円 + 事項要求 (H30 16兆85億円)

(H30比 △734億円)

(参考)一般財源総額見込み 62.7兆円程度 (H30 62兆1,159億円)

平成31年度予算概算要求における主要事項

I 個性と活力ある地域経済と安定的な地方行財政運営の確保

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組 38.5億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成 | 19.2 億円 |
| (2) シェアリングエコノミーの活用をはじめとする地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進 | 30.0 億円 |
| (3) 過疎対策の推進 | 9.3 億円 |

2. 地域の持続的発展を支える地方税体系の構築と地方の一般財源総額の確保等 158,476.8億円+事項要求

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化 | 158,476.8+事項要求 |
|---------------------------|----------------|

3. 自治体戦略2040構想の推進 7.3億円

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| (1) 自治体行政スマートプロジェクトの推進 | 2.4 億円 |
| (2) クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討 | 2.6 億円 |
| (3) 圏域における広域連携の推進等 | 2.3 億円 |

II ICTのAgileな導入によるSociety5.0の実現

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成 174.4億円

- | | |
|---|----------|
| (1) 「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等 | 43.5 億円 |
| (2) 消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全なICT利用環境の整備 | 129.4 億円 |
| (3) トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成 | 1.5 億円 |

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備 377.5億円+事項要求

- | | |
|---|------------|
| (1) 5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進 | 173.2 億円 |
| (2) 次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進 | 204.3+事項要求 |

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用 383.6億円

- | | |
|--|----------|
| (1) 最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進 | 369.6 億円 |
| (2) IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進 | 6.0 億円 |
| (3) データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化方策の検討・実施 | 8.0 億円 |

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用 35.6 億円

- | | |
|--|---------|
| (1) 地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進 | 10.4 億円 |
| (2) スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進 | 9.0 億円 |
| (3) 地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進 | 16.2 億円 |

8. 海外展開・国際的な政策連携 104.2億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等 | 67.0 億円 |
| (2) 通信・放送分野の国際連携 | 35.4 億円 |
| (3) 2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携 | 1.8 億円 |

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

9. 働き方改革と女性の活躍促進

6.9億円

- | | |
|----------------------------|--------|
| (1) 国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進 | 6.0 億円 |
| (2) 地方公務員の働き方改革等の推進 | 0.3 億円 |
| (3) 消防防災分野における女性の参画拡大・人材育成 | 0.7 億円 |

10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

19.4億円

- | | |
|--|---------|
| (1) 地域ICTクラブの整備等やICT活用推進委員制度の仕組みの検討 | 3.8 億円 |
| (2) 高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等 | 15.6 億円 |

11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

347.4億円

- | | |
|--|----------|
| (1) マイナンバー制度の円滑な運用 | 326.5 億円 |
| (2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス・電子委任状等の利活用促進 | 11.6 億円 |
| (3) マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 | 9.3 億円 |

12. 国民生活の安心・安全の拠点としての郵便局の活用の促進

7.3億円

- | | |
|--|--------|
| (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 | 7.3 億円 |
|--|--------|

13. 恩給の適切な支給

2,027.8億円

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 恩給の適切な支給 | 2027.8 億円 |
|--------------|-----------|

IV 防災・減災／復旧・復興

14. 東日本大震災等からの復興

27.2億円+事項要求

- | | |
|------------------------|---------|
| (1) 被災地における消防防災体制の充実強化 | 26.7 億円 |
| (2) 復旧・復興の着実な推進 | 事項要求 |
| (3) ICTによる復興の推進 | 1.0 億円 |

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進

32.2億円

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 | 32.2 億円 |
|-----------------------------|---------|

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

87.2億円

- | | |
|---|----------|
| (1) 平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（後掲） | (9.3) 億円 |
| (2) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 | 79.8 億円 |
| (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | 7.4 億円 |

17. 災害時の情報伝達環境整備

67.4億円

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化 | (5.7) 億円 |
| (2) 放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保 | 63.6 億円 |
| (3) 緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化 | 3.8 億円 |

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

18. デジタルファースト推進のための環境整備	371.2億円
(1) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備	162.4 億円
(2) 政府情報システムのプラットフォームの改革の推進	208.8 億円
19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化	39.1億円
(1) 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等	8.9 億円
(2) 電子決裁移行加速化方針を踏まえた文書管理システムの改修及び各府省の支援	19.4 億円
(3) 政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進、行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化	10.7 億円
20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備	97.6億円
(1) 統計の品質確保や統計人材の育成・確保	2.7 億円
(2) 経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施	68.5 億円
(3) 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを旨とした統計データ等の高度化及び利活用促進	26.3 億円
21. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	4.4億円
(1) 投票しやすい環境の一層の整備	3.2 億円
(2) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進	1.2 億円
22. その他の主要事項	888.8億円
(1) 参議院議員通常選挙関係経費	571.0 億円
(2) 政党交付金	317.8 億円

I 個性と活力ある地域経済と安定的な地方行財政運営の確保

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組 38.5 億円

(1) 持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支える ICT 人材の確保・育成 19.2 (13.0)

(a) チャレンジ・ふるさとワーク 14.8 (10.1)

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域と多様に関わる者である関係人口の創出、サテライトオフィスの誘致、地域おこし企業人の受入れなどに取り組む地方公共団体を支援

【主な経費】関係人口創出事業 2.5 億円

シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0 億円 (後掲)

ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.7 億円

サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.2 億円

地域おこし企業人官民連携推進事業 0.5 億円 (新規)

マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 9.3 億円 (後掲)

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進 2.0 (1.4)

- ・ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.0 億円

(c) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 1.7 (1.4)

- ・ 「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施等により、移住希望者等への情報提供体制を強化

【主な経費】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.7 億円

(d) 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流の推進 0.4 (0.4)

- ・ 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により地方公共団体の取組を支援

【主な経費】都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.4 億円

(e) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(f) 地域運営組織の形成促進 0.2 (0.1)

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(※)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【主な経費】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円

(g) 地方公共団体におけるオープンデータの取組支援（後掲） **〔4.5 (3.2)〕**

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施
【主な経費】 地域オープンデータ推進事業 4.5 億円（後掲）

(h) 地域 ICT クラブの展開（後掲） **〔3.8 (1.5)〕**

- ・ 本格的な IoT、AI 時代の到来に備え、21 世紀型スキル(※)を習得し、単純・定型化された業務等の AI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しみながら学び合う中で、プログラミング等の ICT に関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして「地域 ICT クラブ」を整備
- ・ 地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待

※21 世紀型スキル:創造性、論理的思考、コミュニケーション能力、ICTリテラシー等の、21 世紀に活躍できる人材が持つべき能力

【主な経費】 地域 ICT クラブ普及推進事業 3.8 億円（後掲）

(i) ICT 活用推進委員（仮称）制度の仕組みの検討（後掲） **〔3.5 の内数（新規）〕**

- ・ 本格的な IoT・AI 時代の到来に向け、高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）が IoT、AI 時代においても取り残されることなく、ICT 機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人から ICT を学べる環境を整備するため、「ICT 活用推進委員（仮称）」制度の仕組みに関し、必要な調査・検証を行う

【主な経費】 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 3.5 億円の内数（新規）（後掲）

(j) 地域情報化アドバイザー派遣事業（後掲） **〔1.1(1.0)〕**

- ・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICT に関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICT の利活用に関する助言等を実施

【主な経費】 地域情報化の推進（本省） 1.1 億円の内数（後掲）

(k) 自治体 CIO 等の育成強化（後掲） **〔1.1(1.0)〕**

- ・ 地方公共団体におけるデータ活用の実効性の最大化や AI・IoT 等の活用に資するため、現在総務省が実施している地方公共団体向け研修「自治体 CIO 育成研修」の研修手法、カリキュラム及び教材等を抜本的に刷新

【主な経費】 地域情報化の推進（本省） 1.1 億円の内数（後掲）

(l) ユーザ企業等を対象とした IoT 人材育成（後掲） **〔3.9 の内数 (2.7 の内数)〕**

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数の IoT 機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、IoT ユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、開発者を目指す若者等を対象としたハッカソン体験・ワイヤレスIoT技術実証等の取組を推進し、IoT 時代に必要な人材を育成

【主な経費】 IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.9 億円の内数（後掲）

(m) 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ人材の育成〔15.0の内数（15.1の内数）〕

- ・ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月より、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進
 - 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)
- 【主な経費】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0 億円の内数（後掲）

(2) シェアリングエコノミーの活用をはじめとする地域資源を活かした地域の雇用創出と消費

拡大の推進 30.0 (20.2)

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」について、地域活性化のためのファンド等出資事業への対象拡大等により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
 - ・ バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、機運醸成のための「分散型エネルギーアドバイザー（仮称）」の創設、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進
- 【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 18.7 億円
分散型エネルギーインフラプロジェクトアドバイザー事業 1.0 億円（新規）
- ・ マイナンバーカードと実証稼働中のマイキープラットフォームと自治体ポイントの活用により、クレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開
- 【主な経費】 マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 9.3 億円（後掲）
- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援
- 【主な経費】 チャレンジ・ふるさとワーク（再掲）
・ シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0 億円

(3) 過疎対策の推進 9.3 (6.9)

(a) 過疎対策の推進 4.3 (2.9)

- ・ 過疎地域の自立・活性化に資するソフト事業や、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援
- 【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金うち過疎地域等自立活性化推進事業 等 4.3 億円

(b) 集落ネットワーク圏の推進 5.0(4.0)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動のほか、郵便局を活用した集落機能の維持・活性化に係る取組を支援
- 【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円

2. 地域の持続的発展を支える地方税体系の構築と地方の一般財源総額の確保等 158,476.8 億円+ 事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化 158,476.8+ 事項要求 (155,505.2)

(a) 地方交付税等 158,111.4+ 事項要求 (155,149.8)

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
[地方交付税(地方団体交付ベース) 15.9 兆円(30 年度 16.0 兆円)]
- ・ 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(平成二十九年度税制改正)による個人住民税の減収額に係る国費による補填措置

(b) 基地交付金・調整交付金 365.4 (355.4)

- ・ **基地交付金** 291.4 (283.4)
国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
- ・ **調整交付金** 74.0 (72.0)
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

3. 自治体戦略2040 構想の推進 7.3 億円

(1) 自治体行政スマートプロジェクトの推進 2.4 (新規)

- ・ AI・ロボティクスが処理できる事務作業は AI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体への転換を図るため、自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するプロジェクトを創設
【主な経費】自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 2.4 億円(新規)

(2) クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討 2.6(1.2)

- ・ 今後の人口縮減期を見据え、次世代の自治体情報システムの在り方等に関し、業務プロセスの見直し等の動きも踏まえながら、クラウド型の共通プラットフォームの構築等を念頭においた調査研究等を実施
【主な経費】クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方の検討 1.1 億円
データ形式の共通化を踏まえた新たな情報共有の仕組みに関する検討 0.5 億円
- ・ 自治体行政の標準化・共通化を見据えた集中型の新たなセキュリティクラウドや、セキュリティレベルを維持しつつ、操作性の向上を図ることのできる新しい技術の適用に向けた調査研究を実施
【主な経費】集中型の新たなセキュリティクラウドの仕組等自治体情報セキュリティ対策 1.0 億円

(3) 圏域における広域連携の推進等 2.3 (1.3)

(a) 圏域における広域連携の推進 2.3 (1.3)

- ・ 都市機能の役割分担など、負担の分かち合いや利害調整を伴う、合意形成は容易ではないが圏域での対応を避けては解決できない深刻化する行政課題への取組等の検討を支援
【主な経費】圏域における広域連携の推進等に要する経費 2.3 億円

(b) 定住自立圏構想の推進 0.1 (0.1)

- ・ 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進
【主な経費】定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1 億円

II ICTのAggressiveな導入による Society5.0 の実現

4. サイバーセキュリティの強化、ICT の安心・安全の確保、ICT 人材の育成 174.4 億円

(1) 「IoT セキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等 43.5 (24.2)

(a) サイバーセキュリティ人材の育成 15.0 (15.1)

・ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月より、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進

- ① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)
- ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象者とした実践的サイバー演習(サイバーコロッセオ)
- ③ 若手セキュリティイノベーターの育成(SecHack365)

【主な経費】ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0 億円

(b) IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 20.0 (新規)

・ 近年サイバー攻撃の脅威が増大している IoT に係るサイバーセキュリティ対策を強化するとともに、IoT の適正な利用環境を整え地域での普及を促進するため、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上に資する①IoT セキュリティ対策の推進、②地域における IoT セキュリティ対策の強化、③5G ネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発、④IoT 利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の取組を実施

【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 20.0 億円 (新規)

(c) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.5 (3.1)

・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

【主な経費】衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.5 億円

(d) 自治体情報セキュリティ対策の強化 [1.0(0.5)]

・ 地方公共団体においては、「三層の対策」により情報セキュリティの強化が図られたところであるが、これを踏まえた情報セキュリティ対策を更に推進していくため、自治体情報セキュリティクラウドの今後の在り方や情報セキュリティ対策と業務効率化との両立等の観点から調査研究を実施

【主な経費】集中型の新たなセキュリティクラウドの仕組等自治体情報セキュリティ対策 1.0 億円 (再掲)

(e) サイバーセキュリティに関する情報共有の推進 5.0 (新規)

・ サイバー攻撃に関する情報共有を促進するため、①サイバー攻撃に関する情報を通信関係事業者等に共有する情報共有基盤の高度化、②サイバー攻撃に関する情報について機械学習を用いて高精度な信頼性・深刻度評価を行う実証、③契約者間等でサイバー攻撃に関する情報を共有する体制 (ISAO) の構築に向けた取組を実施

【主な経費】サイバーセキュリティ情報共有推進事業 5.0 億円 (新規)

(2) 消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全な ICT 利用環境の整備

129.4 (105.6)

(a) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

111.6 (92.8)

- ・ 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施

【主な経費】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.6 億円

- ・ 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施

【主な経費】 電波監視等の実施 99.5 億円

電波伝搬の観測・分析等の推進 3.0 億円（新規）

(b) 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応

0.5 (0.3)

- ・ スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化し普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

【主な経費】 電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費 0.5 億円

(c) 医療機関における安全な電波利用の推進

17.3 (12.5)

- ・ 医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

【主な経費】 電波の安全性に関する調査及び評価技術 14.5 億円

周波数の使用等に関するリテラシーの向上 2.8 億円

(3) トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI 時代に対応した ICT 人材の多面的な育成

1.5 (2.1)

(a) IoT 時代のネットワークを運用・管理する人材の育成

1.5 (2.1)

- ・ 膨大な IoT 機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

【主な経費】 IoT ネットワーク運用人材育成事業 1.5 億円

(b) ユーザ企業等を対象とした IoT 人材育成

3.9 の内数 (2.7 の内数)

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数の IoT 機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、IoT ユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、開発者を目指す若者等を対象としたハッカソン体験・ワイヤレスIoT技術実証等の取組を推進し、IoT 時代に必要な人材を育成

【主な経費】 IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.9 億円の内数

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

377.5億円+ 事項要求

(1) 5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進 173.2 (141.1)

(a) 第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた取組の推進

191.8の内数(165.1の内数)

- ・2020年の5Gの実現及び普及・高度化に向けて、産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力に推進

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 108.8億円の内数
周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0億円の内数

(b) 5Gや光ファイバ等の地域展開

59.0(新規)

- ・5G・IoT時代に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合には、その事業費の一部を補助

【主な経費】高度無線環境整備推進事業 59.0億円(新規)

(c) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

73.3 (100.2)

- ・携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合には、その事業費の一部を補助

- ・電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合には、その事業費の一部を補助

【主な経費】携帯電話等エリア整備事業 31.1億円
電波遮へい対策事業 42.2億円

(d) 防災に資するWi-Fi環境整備の推進

12.5(14.3)

- ・防災拠点(学校等の避難所・避難場所、官公署)及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助

【主な経費】公衆無線LAN環境整備支援事業 12.5億円

(e) グローバルコミュニケーション計画の推進

8.2 (7.0)

- ・世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

【主な経費】グローバルコミュニケーション計画の推進 8.2億円
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 295.5億円の内数(後掲)

(f) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進 **83.0 の内数 (新規)**

- ・ 放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの導入実現を図る

【主な経費】周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0 億円の内数 (新規)

(g) ケーブルテレビネットワーク光化促進事業 **[9.5 (3.3)]**

- ・ 条件不利地域等における 4K・8K の送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 9.5 億円の内数 (後掲)

(h) 衛星放送用受信環境整備事業 **11.0 (8.3)**

- ・ 本年 12 月から始まる新4K・8K衛星放送で新たに用いる中間周波数帯(2.2~3.2GHz)について、すでにサービスを実施している他のサービスとの共用における懸念が指摘されている。他の無線通信に障害を与えるおそれのある衛星基幹放送用受信設備を改修し、適切な受信環境の整備を支援するための事業費の一部を補助

【主な経費】衛星放送用受信環境整備事業 11.0 億円

(i) 次世代映像配信技術に関する実証 **8.2 (4.5)**

- ・ 4K・8K 等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、① 8K 衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証、②放送番組の安定的なネット同時配信を可能とするためのトラフィック急増時の運用の在り方等に関する実証、③ケーブルテレビによる IP ネットワークを活用した放送技術の実証を実施

【主な経費】次世代映像配信技術に関する実証 8.2 億円

(j) IoT・AI 時代を支える IPv6 化の推進 **0.9 (新規)**

- ・ IoT・AI 時代の到来により、枯渇しつつある IPv4 アドレスに代わって IPv6 アドレスの活用を進めることが不可欠となっている状況を踏まえ、システム・アプリケーション等における IPv6 導入を促進するための調査・実証などを実施し、IPv6 導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進

【主な経費】IPv6 導入に向けた調査・実証 0.9 億円 (新規)

(2) 次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進 **204.3+ 事項要求 (165.1)**

(a) 次世代ワイヤレスシステムの実現のための研究開発等 **204.3 (165.1)**

- ・ 5G の利活用分野の更なる拡大や高まり続けるニーズに対応するとともに、IoT 等の新たな無線通信の利用拡大に伴い、更なる電波の有効利用技術による次世代ワイヤレスシステムの実現に向けた研究開発等を推進
- ・ また、電波利用技術に関する人材育成に資するため、大学や高専などとの共同研究を推進するとともに、人的支援を含めた外部開放型の実証研究環境を提供する中核的拠点機能(電波 COE:Center of Excellence(COE))を構築
- ・ 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムの使用を可能とするため、既存の無線システムとの周波数共用等により、周波数の有効利用を一層促進
- ・ 電波の有効利用方策の一つとなる、関係府省等が共同で利用できる「公共安全 LTE」(PS-LTE)の実現に向けて、通信エリアの拡大に資する技術的検討等を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 108.8 億円
周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0 億円
公共安全 L T E の実現に向けた調査検討 12.5 億円 (新規)

(b) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 事項要求（新規）

- ・ 5G等の新たな電波利用ニーズに対応するため、既存無線システムの電波利用実態の詳細な調査や、既存無線システムとの高度な周波数共有を実現するための自律的(ダイナミック)な周波数共有・干渉回避技術の開発等を実施

【主な経費】周波数有効利用のための電波利用環境の整備 事項要求（新規）

(c) Connected Carのための新たなワイヤレスシステムの検討 83.0の内数(56.1の内数)

- ・ 世界最先端の安全・安心・快適な Connected Car[※]社会実現に向けて、必要となる各種無線システムを組み合わせた総合実証試験を実施

※5G等のネットワーク、ビッグデータ、AI等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ

【主な経費】周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0億円の内数

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用 383.6億円

(1) 最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進 369.6(344.2)

(a) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発 11.0(12.8)

- ・ 超高精細映像やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円

(b) AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進 7.0(5.4)

- ・ Society5.0時代における通信量の爆発的増加やサービス要件の多様化(超低遅延、多数同時接続等)、ネットワークの複雑化に対応するため、AI(人工知能)を活用したネットワーク運用の自動化等を実現する技術の研究開発を推進

【主な経費】革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円

(c) 脳情報通信技術の社会実装の推進 2.1(新規)

- ・ 新たに脳情報通信分野への重点的な研究開発を行い、脳情報通信技術の社会実装に向けた産学連携の呼び水とし、脳情報通信分野の裾野の飛躍的な拡大を目指す

【主な経費】新たな脳情報通信技術の研究開発及び社会実装 2.1億円（新規）

(d) 脳に倣う新たな人工知能技術の実現 2.4(2.0)

- ・ 脳のメカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進

【主な経費】次世代人工知能技術の研究開発 2.4億円

(e) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 2.4(2.0)

- ・ 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進し、開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に資する

【主な経費】高度対話エージェント技術の研究開発・実証 2.4億円

(f) 「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 **4.6 (2.6)**

- ・最先端の AI 基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集と AI 解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進

【主な経費】「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 4.6 億円

(g) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進 **19.2 (15.8)**

- ・競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICT の利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 18.7 億円

(h) 「異能vation」プログラムの推進 **18.7 の内数 (15.5 の内数)**

- ・ICT 分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「異能(Inno)vation」を推進

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 18.7 億円の内数 (再掲)

(i) ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!) **4.0 (2.6)**

- ・ICT 分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援

【主な経費】ICT イノベーション創出チャレンジプログラム 4.0 億円

(j) 戦略的な国際標準化の推進 **14.7 (13.9)**

- ・ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 18.7 億円の内数 (再掲)

- ・周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

【主な経費】無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務 12.9 億円

(k) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進 **302.2 (287.1)**

- ・国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) による基礎的・基盤的な研究開発等の推進

【主な経費】国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 295.5 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 1.1 億円

(2) IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進 6.0 (1.2)

(a) IoT・AI を活用した地域活性化 4.0 (新規)

- ・人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につなげる新たなサービスを支援する施策を実施

【主な経費】地域AI活用普及推進事業（地域AIプロジェクト） 4.0億円（新規）

(b) ブロックチェーン技術の利活用 2.0 (1.2)

- ・ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【主な経費】ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円

(3) データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化 方策の検討・実施 8.0 (3.3)

(a) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進 3.0 (3.3)

- ・個人情報適切な取扱いに配慮しつつ、パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施

【主な経費】情報信託機能活用促進事業 3.0億円

(b) モバイル決済の普及促進 4.5 (新規)

- ・モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化と、低廉な手数料率での提供について検証

【主な経費】モバイル決済モデル推進事業 4.5億円（新規）

(c) 放送分野におけるデータ利活用の推進 0.5 (新規)

- ・放送分野におけるデータ利活用を進めるため、平成29年4月に行った「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」の策定（「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」の全面改正）を踏まえ、平成31年度においては各放送事業者等が収集・管理する視聴履歴のデータセットの標準化等について検討し、平成32年度までに視聴履歴等の放送データの統合・集約手法及びユースケースを確立

【主な経費】データ利活用による放送サービス高度化推進事業 0.5億円（新規）

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

35.6億円

(1) 地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進 10.4 (3.4)

(a) 革新的ビッグデータ処理技術の導入促進 5.0 (新規)

- ・AI活用が進められていない行政分野（介護、災害対応等）へのAI導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしてのAI導入について開発実証を行うとともに、効果が実証された行政分野へのRPA導入に対する補助を行うことにより、地方公共団体におけるAI・RPA等革新的ビッグデータ処理技術の導入を推進

【主な経費】革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業 5.0億円（新規）

(b) 地方公共団体におけるオープンデータの取組支援 **4.5 (3.2)**

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施

【主な経費】 地域オープンデータ推進事業 4.5 億円

(c) 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証 **0.9 (0.2)**

- ・ 地方公共団体の非識別加工情報の活用を推進するため、地方公共団体から個人情報の提供を受けて、非識別加工情報を作成し民間事業者に提供する仕組みについて、データ提供を効率的に処理するための方策等に関する技術的課題の検証を実施

【主な経費】 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証 0.9 億円

(2) スマートシティや地域における IoT・AI 等の実証・実装の推進 **9.0 (13.4)**

(a) データ利活用型スマートシティの推進 **3.0 (2.5)**

- ・ 各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を推進

【主な経費】 ICT スマートシティ整備推進事業 3.0 億円

(b) 地域 IoT 実装総合支援 **6.0 (5.9)**

- ・ 「地域 IoT 実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoT の実装を目指す地域を対象に、地方公共団体の ICT/IoT 実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域 IoT の実装を総合的に支援。実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoT の実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献

【主な経費】 地域 IoT 実装総合支援施策 4.5 億円
地域情報化の推進（本省） 1.1 億円
地域情報化の推進（地方） 0.4 億円

(c) 地域情報化アドバイザー派遣事業（再掲） **[1.1 の内数 (1.0 の内数)]**

- ・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICT に関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICT の利活用に関する助言等を実施

【主な経費】 地域情報化の推進（本省） 1.1 億円の内数（再掲）

(d) 自治体 CIO 等の育成強化（再掲） **[1.1 の内数 (1.0 の内数)]**

- ・ 地方公共団体におけるデータ活用の実効性の最大化や AI・IoT 等の活用に資するため、現在総務省が実施している地方公共団体向け研修「自治体 CIO 育成研修」の研修手法、カリキュラム及び教材等を抜本的に刷新

【主な経費】 地域情報化の推進（本省） 1.1 億円の内数（再掲）

(e) IoT・AI を活用した地域活性化（再掲） **[4.0 (新規)]**

- ・ 人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI 等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につながる新たなサービスを支援する施策を実施

【主な経費】 地域 AI 活用普及推進事業（地域 AI プロジェクト） 4.0 億円（新規）（再掲）

(3) 地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進 **16.2 (8.7)**

(a) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進 **12.0 (6.0)**

①医療・介護・健康分野のネットワーク化推進

・ ICT を活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進し、データ流通基盤を構築・高度化するため、技術課題の解決等の観点から、遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、個人の生涯にわたる医療等のデータを時系列で管理し、本人の判断のもと多目的に活用する仕組み(PHR)におけるルール作りに資する実証事業を実施

②医療・介護・健康分野における先導的 ICT 利活用研究推進

・ 医療等分野における先導的な ICT 利活用(8K 等高精細映像データ利活用及び AI 保健指導支援システム)の研究を実施

※ AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の事業として実施

【主な経費】医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 12.0 億円

(b) 教育分野におけるデータ活用の推進 **4.2(2.7)**

・ 教育分野におけるクラウド化を推進した上で、児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進

【主な経費】スマートスクール・プラットフォーム実証事業 4.2 億円

8. 海外展開・国際的な政策連携

104.2 億円

(1) 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療 ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等 **67.0 (30.9)**

(a) 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療 ICT 等の海外展開 **45.7 (26.5)**

・ 通信・放送・郵便システム、防災/医療 ICT、セキュリティ、電波システム等の ICT インフラプロジェクト・システムについて、①案件発掘(規制/ニーズの事前調査等)、②案件提案(官民ミッション・デモンストレーション)、③案件形成(整備計画策定・モデル事業実施等)といった展開ステージに合わせた支援の実施により、海外展開を促進

【主な経費】ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 18.0 億円

周波数の国際協調利用促進事業 14.5 億円

(b) 放送コンテンツの海外展開 **20.0 (3.5)**

・ 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う

【主な経費】放送コンテンツ海外展開強化事業 20.0 億円

(c) 消防用機器等の海外展開の推進 **0.4 (0.2)**

- ・ 東南アジアを中心とした新興国における日本製品の消防用機器等の導入を促進するため、日本製品の品質の高さを支える日本の規格、認証制度の海外展開を推進
【主な経費】日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.3 億円
- ・ 日本の消防防災の技術、制度等に係る高度な知見をアジア諸国に共有する「国際消防防災フォーラム」を開催するとともに、日本の優れた消防用機器等について官民一体となったセールスを実施
【主な経費】国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.1 億円

(d) 統計の海外展開 **0.6 (0.4)**

- ・ 諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるよう、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計 ICT システム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与
【主な経費】公的統計における情報通信技術の国際展開 0.6 億円

(e) 行政相談制度の海外展開 **0.2 (0.2)**

- ・ ベトナム、イラン、ウズベキスタン、タイとのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開
【主な経費】行政苦情救済制度国際交流事業 0.2 億円

(2) 通信・放送分野の国際連携 **35.4 (35.4)**

(a) 国際放送の実施 **35.4 (35.4)**

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供
【主な経費】日本放送協会交付金 35.4 億円

(3) 2019 年 G20 貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のための ICT 国際連携 **1.8 (新規)**

(a) グローバルな制度・政策枠組み構築のための ICT 国際連携 **1.8 (新規)**

- ・ グローバルなデータ流通を促進することで、AI を通じたデータ利活用の便益を向上させ、新たなイノベーションや世界の様々な課題解決を実現
- ・ 一方、個人情報保護、サイバーセキュリティ等の観点や政治・経済の保護主義的な流れを受け、政府がデータ流通を制約する動きが顕在化
- ・ 開放的で公正な市場環境を構築し、過度の規制によりイノベーションが阻害されないよう、G7/G20 等を通じてグローバルな共通認識を形成
【主な経費】G20 貿易・デジタル経済大臣会合開催経費 1.8 億円 (新規)

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

9. 働き方改革と女性の活躍促進

6.9 億円

(1) 国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進 6.0 (新規)

(a) テレワークの全国的な普及展開の推進 6.0 (新規)

- ・ ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策に取り組む
- ・ 具体的には、専門家の派遣、セミナーの開催、普及拡大の担い手育成を目的とした講習会の開催及びワークブックの作成、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、地域全体でのテレワーク導入を支援する「まちごとテレワーク」、サテライトオフィスの活用促進のための調査、障害者の就労支援に資するテレワーク環境の整備等を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円 (新規)

(2) 地方公務員の働き方改革等の推進 0.3 (0.4)

(a) 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保 0.1 (0.2)

- ・ 地方公務員の臨時・非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保を目的とする地方公務員法等の改正法を踏まえ、各地方公共団体において会計年度任用職員制度の円滑な制度導入ができるよう、都道府県ごとの説明会開催、制度導入に関する準備状況の把握とそれに対する助言等により支援

【主な経費】 会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援経費 0.1 億円

(b) 地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進 0.2 (0.2)

- ・ 女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた各地方公共団体による主体的かつ積極的な取組を支援するため、女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介や地方公共団体間の意見交換の促進、実践的取組手法に関する調査研究など、戦略的な広報・情報発信を展開

【主な経費】 女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた戦略的広報・情報発信 0.2 億円

(3) 消防防災分野における女性の参画拡大・人材育成 0.7 (0.5)

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や各種広報の実施、アドバイザーの派遣を行うとともに、消防本部が行う先進的な取組を支援

【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.7 億円

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、女性分団の新設に要する経費等を支援するなど地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【主な経費】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2 億円

女性消防団員活性化大会 0.2 億円

女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4 億円

10. 全ての人にやさしい ICT 利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進） 19.4 億円

(1) 地域 ICT クラブの整備等や ICT 活用推進委員制度の仕組みの検討 3.8 (1.5)

(a) 地域 ICT クラブの展開 3.8 (1.5)

- ・ 本格的な IoT、AI 時代の到来に備え、21 世紀型スキル(※)を習得し、単純・定型化された業務等の AI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等の ICT に関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして「地域 ICT クラブ」を整備
- ・ 地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進
- ・ また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待

※21 世紀型スキル：創造性、論理的思考、コミュニケーション能力、ICTリテラシー等の、21 世紀に活躍できる人材が持つべき能力

【主な経費】 地域 ICT クラブ普及推進事業 3.8 億円

(b) ICT 活用推進委員（仮称）制度の仕組みの検討 3.5 の内数（新規）

- ・ 本格的な IoT・AI 時代の到来に向け、高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）が IoT、AI 時代においても取り残されることなく、ICT 機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人から ICT を学べる環境を整備するため、「ICT 活用推進委員（仮称）」制度の仕組みに関し、必要な調査・検証を行う

【主な経費】 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 3.5 億円の内数（新規）

(2) 高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等 15.6 (5.9)

(a) 情報バリアフリーの促進 15.6 (5.9)

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【主な経費】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 4.0 億円

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、

① 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成を実施

② 字幕が付与されていない放送番組に対して、スマートフォンやタブレットのアプリケーションやセットトップボックス等によって字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を実施

【主な経費】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 10.0 億円

視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0.8 億円

(b) テレワークの全国的な普及展開の推進（再掲） **[6.0（新規）]**

- ・ ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策に取り組む
- ・ 具体的には、専門家の派遣、セミナーの開催、普及拡大の担い手育成を目的とした講習会の開催及びワークブックの作成、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、地域全体でのテレワーク導入を支援する「まちごとテレワーク」、サテライトオフィスの活用促進のための調査、障害者の就労支援に資するテレワーク環境の整備等を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 6.0 億円（新規）（再掲）

(c) IoT・AI を活用した地域活性化等（再掲） **[4.0（新規）]**

- ・ 人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI 等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につなげる新たなサービスを支援する施策を実施

【主な経費】 地域 AI 活用普及推進事業（地域 AI プロジェクト） 4.0 億円（新規）（再掲）

11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進
347.4 億円

(1) マイナンバー制度の円滑な運用 **326.5 (270.4)**

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等 **118.2 (72.3)**

- ・ 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理、地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援等を実施

【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費 118.2 億円

(b) マイナンバーカードの円滑な発行等 **208.3 (198.1)**

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【主な経費】 個人番号カード交付事業費補助金 147.3 億円
個人番号カード交付事務費補助金 61.0 億円

(2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス・電子委任状等の利活用促進 **11.6 (2.1)**

(a) マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に必要となるシステム等 **4.1 (1.0)**

- ・ マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に必要となるシステム等の検討を実施
- 【主な経費】 マイナンバーカード利活用(公的個人認証サービスの海外利用)等に要する経費 2.4 億円
- ・ 公的個人認証サービスの電子証明書をスマートフォンにも格納できるようにするためのシステム改修等を実施

【主な経費】 電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費 1.7 億円

(b) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 **5.5 (1.1)**

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【主な経費】 公的個人認証サービス利活用推進事業 5.5 億円

(c) 行政手続における電子委任状提出のワンスオンリー化 **2.0 (新規)**

- ・ 電子委任状を行政手続上で活用すべく、各種手続における委任事項等の標準化を行うとともに、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の仕様の検討を行い、委任状提出のワンスオンリー化を実現

【主な経費】 電子委任状活用促進事業 2.0 億円 (新規)

(3) マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 **9.3 (4.7)**

- ・ マイナンバーカードと実証稼働中のマイキープラットフォームと自治体ポイントの活用により、クレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開

【主な経費】 マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組 9.3 億円

12. 国民生活の安心・安全の拠点としての郵便局の活用の促進 **7.3 億円**

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 **7.3 (4.5)**

(a) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 **7.3 (4.5)**

① 郵便局の活用の促進

- ・ 郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進

- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

【主な経費】 郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT） 1.5 億円（新規）

② ユニバーサルサービスの確保

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督

- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

【主な経費】 郵政行政における適正な監督 0.5 億円

③ 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・ 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 18.0 億円の内数

13. 恩給の適切な支給 **2027.8 億円**

(1) 恩給の適切な支給 **2,027.8 (2,381.6)**

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給 **2,027.8 (2,381.6)**

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【主な経費】 恩給費 2,017.2 億円

IV 防災・減災／復旧・復興

14. 東日本大震災等からの復興

27.2 億円+ 事項要求

- (1) 被災地における消防防災体制の充実強化 26.2 (17.3)
- (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援 22.1 (14.9)
- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 【主な経費】 消防防災施設災害復旧費補助金 18.1 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 4.1 億円
- (b) 被災地における消防活動の支援 4.1 (2.4)
- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
- ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
 - ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援
- 【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 4.0 億円
- (2) 復旧・復興の着実な推進 事項要求 (3,257.4)
- (a) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 事項要求 (3,257.4)
- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保
- (3) ICT による復興の推進 1.0 (0.4)
- (a) 復興街づくりにあわせた ICT 基盤整備 0.5 (0.2)
- ・ 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援
- 【主な経費】 被災地域情報化推進事業 0.5 億円
- (b) ICT 基盤の復旧への支援 0.5 (0.2)
- ・ 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援
- 【主な経費】 情報通信基盤災害復旧事業 0.5 億円

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進 32.2 億円

(1) 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 32.2 (16.0)

(a) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステムの円滑な運用 0.2 (0.2)

- ・ 大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して、被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みの円滑な運用を推進
【主な経費】地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施 0.2 億円

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.7 (0.4)

- ・ 受援計画、業務継続計画及び住民参加による地域ごとの津波避難計画の策定を支援
【主な経費】受援計画、業務継続計画及び津波避難計画の策定支援 0.1 億円

(c) 防災情報の伝達体制の強化 11.3 (13.9)

- ・ 豪雨などの大規模災害時においても防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討
【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.4 億円
- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信を可能とするための機器の改修を実施
【主な経費】ヘリサットシステムの高度化 0.1 億円

(d) G20 及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた

安心・安全対策の推進 20.1 (1.5)

- ・ G20 及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及び NBC 等テロに対応するための資機材等を整備
【主な経費】G20 及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けたテロ対策対応装備等による消防・救急体制の構築 17.3 億円
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロへの対処能力向上のため、国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を推進
【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.1 億円
オリンピック・パラリンピックを見据えた国民保護体制の整備に関する調査検討 0.2 億円(新規)

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備 87.2 億円

(1) 平成 30 年 7 月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(後掲) [9.3 (1.3)]

- ・ 浸水した地域での救助に活用するボートや、ガレキ・ぬかるみ等の悪路や冠水箇所でも走行可能な水陸両用バギー、救助や道路啓開のための重機などの装備を充実させ、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化を推進
【主な経費】津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー搭載)の整備 2.2 億円(後掲)
救命ボート等の整備 0.6 億円(新規)(後掲)
拠点機能形成車の整備 2.6 億円(後掲)
重機及び重機搬送車の整備 0.7 億円(新規)(後掲)
映像伝送システムの整備 0.4 億円(新規)(後掲)
危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策 0.6 億円(後掲)

(2) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 **79.8 (72.8)**

(a) 緊急消防援助隊の充実 **58.0 (51.9)**

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を充実させるため、車両・資機材等を整備
【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0 億円
- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の機動力や後方支援体制等を強化
【主な経費】 津波・大規模風水害対策車（救命ボート・バギー搭載）の整備 2.2 億円
救命ボート等の整備 0.6 億円（新規）
拠点機能形成車の整備 2.6 億円
重機及び重機搬送車の整備 0.7 億円（新規）
映像伝送システムの整備 0.4 億円（新規）

(b) 消防の広域化の推進等 **14.5 (14.2)**

- ・ 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進
【主な経費】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.4 億円
消防防災施設整備費補助金 13.3 億円
- ・ 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進
【主な経費】 #7119 の全国展開等による救急需要対策の更なる充実強化 0.2 億円

(c) 火災予防対策等の推進 **2.2 (1.3)**

- ・ 木造密集地域における飲食店等の大型こんろからの出火を防止するための自動消火装置等の安全対策を検討
【主な経費】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1 億円
- ・ 高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加を踏まえ、危険物施設の安全対策のあり方について検討
【主な経費】 危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策 0.6 億円
- ・ 過疎地域などの地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、必要な給油取扱所の安全対策のあり方について検討
【主な経費】 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.2 億円（新規）

(d) 科学技術の活用による消防防災力の強化 **5.0 (5.7)**

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進
【主な経費】 消防防災科学技術研究推進制度 1.9 億円
- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防の現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究・開発を実施
【主な経費】 ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5 億円
地下タンクの健全性診断に係る研究開発 0.6 億円（新規）
火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7 億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	7.4 (6.8)
(a) 消防団の装備・訓練の充実強化	2.4 (2.4)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための資機材(オフロードバイク、ドローン)や女性や学生でも扱いやすい小型動力ポンプの無償貸付けを実施するとともに、消防団への教育訓練を実施 	
【主な経費】消防団の装備・訓練の充実強化 2.3 億円	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「基本団員」の質の向上及び「大規模災害団員」のスムーズな活動のための教育訓練のあり方に関する調査研究を実施 	
【主な経費】消防団の教育訓練のあり方に関する検討会等 0.1 億円	
(b) 消防団への女性や若者等の加入促進	3.5 (3.0)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の従業員や学生の入団を促進するために、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援 	
【主な経費】企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2 億円(再掲)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年 7 月豪雨において消防団の活動の重要性が再認識されたことを踏まえ、消防団への加入を促進するため、ポスター、リーフレット及び雑誌・広告等を活用した広報活動を実施 	
【主な経費】消防団加入促進広報の実施 1.1 億円	
(c) 自主防災組織等の充実強化	1.5 (1.4)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援 	
【主な経費】自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5 億円 災害伝承 10 年プロジェクト 0.4 億円	

17. 災害時の情報伝達環境整備

67.4 億円

(1) 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化	[5.7 (5.3)]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨などの大規模災害時においても防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討 	
【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.4 億円(再掲)	
(2) 放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保	63.6 (38.4)
(a) 放送ネットワークの強靱化	63.6 (38.4)
① 民放ラジオの難聴解消支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助 	
【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 11.3 億円	
② 中継局等の耐災害性強化支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐震性強化等のための費用の一部を補助 	
【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 12.5 億円(新規)	
③ 放送ネットワークの整備支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、 	
① テレビ・ラジオ等の予備・補完送信所等、	
② ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、	
③ 条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助	
【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 9.5 億円	

(b) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

3.9 の内数 (2.7 の内数)

- ・「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成 28 年 6 月 29 日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【主な経費】IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.9 億円の内数(再掲)

(3) 緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化 **3.8 (2.0)**

(a) 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 **3.8 (2.0)**

- ・Lアラート(災害情報共有システム)について、地方公共団体の避難指示等の発信判断を容易にする機能拡張を図るため、地理空間情報(G空間情報)と災害に関するリアルタイム情報を統合して効果的に表示する機能の調査研究・実証実験等を行う
- また、G空間防災システムの普及等G空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等を行う

【主な経費】地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 3.8 億円

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

18. デジタルファースト推進のための環境整備 **371.2 億円**

(1) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備 **162.4 (122.8)**

(a) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備 **140.0 (105.1)**

- ・「電子決裁移行加速化方針」及び「デジタル・ガバメント実行計画」(平成 30 年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)に基づき、行政手続について、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境を整備
- ・無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

【主な経費】デジタルファースト推進のための総合窓口システム等対応経費 9.4 億円(新規)

電子決裁への移行の加速化に必要な経費 19.4 億円の内数(新規)(後掲)

政府情報システム API 連携推進経費 3.3 億円(新規)

総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費 126.0 億円

(b) 電子調達サービスの利便性向上

22.4 (17.7)

- ・ 政府調達(公共事業を除く) 手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成 26 年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ 「デジタル・ガバメント実行計画」等を踏まえ、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

【主な経費】 電子調達システムの維持運用事業 14.8 億円

全省庁的統一資格審査実施経費 7.6 億円

(c) 行政手続における電子委任状提出のワンスオンリー化(再掲)

[2.0 (新規)]

- ・ 電子委任状を行政手続上で活用すべく、各種手続における委任事項等の標準化を行うとともに、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の仕様の検討を行い、委任状提出のワンスオンリー化を実現

【主な経費】 電子委任状活用促進事業 2.0 億円(新規)(再掲)

(2) 政府情報システムのプラットフォームの改革の推進

208.8 (183.5)

- ・ 政府情報システムの質の向上と、サーバ等 IT リソースの集約化によるコストメリットの実現のため、投資対効果の検証等を徹底した上で、各府省が保有する情報システムの政府共通プラットフォーム(政府共通 PF)への移行を進める
- ・ 政府共通 PF の上記目的を更に推進するため、運用コストの低減、各府省への資源提供の迅速化、運用業務の自動化等に向け、新たな政府のプライベート・クラウドとしての政府共通 PF の本格更改(2020 年度)に向けた設計・開発を実施する。

【主な経費】 政府共通プラットフォーム整備等経費 208.8 億円

19. 行政の業務改革(BPR)・電子決裁への移行加速化

39.1 億円

(1) 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等

8.9 (4.9)

- ・ 各府省法案担当者へヒアリングを行うなど法制執務業務に即した業務分析の実施を行い、現行 e-LAWS の課題を的確に把握し、その結果を踏まえ、現行 e-LAWS における、法案作成から国会提出までの法案等関係資料の作成作業、官報入稿から法令データベース登録までの作業を見直し、2021 年度に運用開始を予定している次期 e-LAWS の稼働に向けシステムを改修

【主な経費】 法制執務業務支援システム整備費 2.8 億円

- ・ 今後の人口縮減期を見据え、業務プロセスの見直し等の動きも踏まえながら、将来の自治体情報システムについて、クラウド型の共通プラットフォームの構築等を念頭においた調査研究を実施。あわせて、都道府県の情報システム運用の効率化に向けた方策についても調査研究を実施

【主な経費】 クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方の検討 1.1 億円(再掲)

- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【主な経費】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0 億円(再掲)

(2) 電子決裁移行加速化方針を踏まえた文書管理システムの改修及び各府省の支援

19.4(8.8)

- ・「電子決裁移行加速化方針」(平成 30 年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)に基づき、各府省に提供している文書管理システムの処理能力向上や使い勝手の向上に計画的に取り組む
- ・各府省における電子決裁への移行の進捗状況の継続的な把握や、業務改革(BPR)を推進する立場から、業務プロセスの見直しや各府省が電子決裁システムを導入する際の助言など、各府省の取組への支援を行う

【主な経費】電子決裁への移行の加速化に必要な経費 19.4 億円

(3) 政策評価等における取組を通じた EBPM の実践の推進、行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

10.7(9.7)

- ・政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示
- ・内閣官房等の関係機関と連携した調査や、課題に応じ、問題意識を絞ったコンパクトな調査、緊急の事案等を契機とした臨時調査を実施
- ・大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設 等)
- ・全国約 5,000 人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化

【主な経費】行政評価・監視実施費 1.3 億円

行政相談制度推進費 8.6 億円

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

97.6 億円

(1) 統計の品質確保や統計人材の育成・確保

2.7 (1.7)

(a) 統計棚卸しによる統計の精度向上や業務効率化等の総合的推進

0.2 (0.1)

- ・統計業務における①企画、②調査の実施、③審査・集計、④提供・利活用の各段階について事後チェックを行うことにより、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進

【主な経費】統計棚卸し書面調査結果の分析等業務 0.2 億円

(b) オンライン研修等による統計人材の育成・充実

1.2 (0.9)

- ・質の高い統計データの作成及びそれらを有効活用できる、統計人材の育成・充実を通じ、EBPM(証拠に基づく政策立案)など、効率的で効果の高い政策立案の推進に寄与

【主な経費】オンライン研修等による統計人材の育成・充実 1.2 億円

(c) 統計調査員の確保・育成・支援

1.4 (0.7)

- ・近年、オートロックマンションや単身世帯の増加、プライバシー意識の高まりなど、統計をめぐる調査環境が厳しさを増しており、統計調査員の役割は一層重要となっている中、地方公共団体等との連携や民間等の知見を取り入れながら、研修の充実や調査員相互の知見の共有等の新たな統計調査員の確保・育成・支援を図る

【主な経費】統計調査員の確保育成支援 0.7 億円(新規)

(2) 経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施 68.5 (25.3)

(a) 産業連関表の SUT 体系への移行及び生産物分類の策定による経済統計の改善

0.7 (新規)

- ・ GDP統計の精度向上のため、①GDP統計のベースとなるSUT(供給・使用表)を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT体系」へ移行する、②SUTに必要な生産物別の供給額等の基礎データを的確に把握するため、2023年度までに生産物分類を新たに策定する、等の取組を推進

【主な経費】産業連関表のSUT体系への移行及び生産物分類の策定等のための調査研究 0.7億円(新規)

(b) 経済実態のよりの確な把握に資する基盤整備及び新たな統計調査の実施 59.8 (17.3)

- ・ 経済センサス-基礎調査の実施等により経済実態のよりの確な把握に資する基盤情報を整備し、事業所・企業の名称、所在地、従業者数、売上金額などの情報が蓄積されているビジネスレジスター(事業所母集団データベース)の整備・利活用に寄与

【主な経費】経済センサス基礎調査経費 33.4億円
事業所母集団整備経費 2.1億円

- ・ GDPの9割以上を占める経済活動を年次で把握する新たな統計調査(経済構造実態調査)の創設

【主な経費】経済構造実態調査経費 24.3億円

(c) 家計統計の改善 4.0 (3.1)

- ・ 家計調査ではオンライン調査など調査環境の変化に対応した調査方法の推進等により、全国消費実態調査では、平成31年調査に向け、オンライン調査の改善を進めることにより、それぞれの調査で、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【主な経費】家計統計の改善 4.0億円

(d) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発 4.1 (4.9)

- ・ 景況判断等に資する消費動向指数(CTI)の継続的開発、より速報性の高い消費動向指数の継続的開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【主な経費】個人消費動向を捉える新たな指標の開発 4.1億円

(3) 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利活用促進 26.3 (10.1)

(a) 統計データ利活用及び高度化の推進 25.8 (10.1)

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備し、社会全体における統計データの利活用を一層推進するとともに、ユーザーの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進

【主な経費】統計データ利活用の推進 3.8億円

- ・ 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」において、データ分析などが可能となる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施するとともに、統計データを高度に利活用可能とする機能を提供

【主な経費】統計データの高度化の推進 13.5億円(新規)
政府統計共同利用システム運用等経費 8.4億円

(b) ビッグデータの利活用推進

0.5 (新規)

- ・ 統計調査における報告者負担の軽減、正確で効率的な統計の作成の寄与等の観点から、①産官学の新たなデータ連携会議を構築し、産官学で知恵と技術を結集、②各種統計調査の企画への活用に向けた検討等の取組を行い、ビッグデータの利活用を推進

【主な経費】 オープンデータ・ビッグデータの利活用推進事業 0.3 億円 (新規)

多様化するサービス産業や資産活用の把握等に関する研究 0.2 億円 (新規)

21. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

4.4 億円

(1) 投票しやすい環境の一層の整備

3.2 (新規)

- ・ 条件不利地域の者など投票しにくい状況にある選挙人の投票環境の向上を図る観点から、在外選挙人が投票しやすい環境を整備するための取組(検討)等の推進

【主な経費】 在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 3.2 億円 (新規)

(2) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

1.2(1.1)

- ・ 政治や選挙に関する教育の充実

① 高校生向け副教材を作成・配布

② 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援

- ・ 参加・体験型学習の促進

① 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【主な経費】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2 億円

22. その他の主要事項

888.8 億円

(1) 参議院議員通常選挙関係経費

571.0 (新規)

- ・ 参議院議員の任期満了(平成 31 年7月 28 日)に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(2) 政党交付金

317.8(317.8)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金